

2025年度決算公告

2026年6月24日

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
 アニコム損害保険株式会社
 代表取締役 野田 真吾

2025年度（2026年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	8,281	保険契約準備金	29,080
現 金	0	支 払 備 金	4,116
預 貯 金	8,281	責 任 準 備 金	24,964
有 価 証 券	42,626	そ の 他 負 債	10,688
国 債	6,876	再 保 険 借	7
地 方 債	5,486	代 理 業 務 借	8
社 債	5,201	未 払 法 人 税 等	489
株 式	3,312	関 係 会 社 預 り 金	3,600
そ の 他 の 証 券	21,749	預 り 金	59
有 形 固 定 資 産	3,429	前 受 収 益	12
土 地	301	未 払 金	3,811
建 物	2,418	仮 受 金	2,668
リ ー ス 資 産	29	リ ー ス 債 務	30
建 設 仮 勘 定	440	賞 与 引 当 金	219
その他の有形固定資産	239	特 別 法 上 の 準 備 金	210
無 形 固 定 資 産	1,177	価 格 変 動 準 備 金	210
ソ フ ト ウ ェ ア	994		
その他の無形固定資産	183	負 債 の 部 合 計	40,198
そ の 他 資 産	6,362	(純 資 産 の 部)	
未 収 保 険 料	777	資 本 金	6,550
共 同 保 険 貸	2	資 本 剰 余 金	3,664
再 保 険 貸	16	資 本 準 備 金	3,664
代 理 業 務 貸	0	利 益 剰 余 金	14,781
未 収 金	3,839	利 益 準 備 金	1,837
未 収 収 益	24	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,943
預 託 金	862	繰 越 利 益 剰 余 金	12,943
仮 払 金	680	株 主 資 本 合 計	24,995
そ の 他 の 資 産	158	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,608
繰 延 税 金 資 産	1,716	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,608
貸 倒 引 当 金	△9	純 資 産 の 部 合 計	23,386
資 産 の 部 合 計	63,584	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	63,584

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) その他有価証券（市場価格のない株式等以外）の評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産は除く）の減価償却は、定率法（ただし建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を、債権等の金額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 当社はグループ通算制度を適用しております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,517百万円であります。
12. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	4,116百万円
同上にかかる出再支払備金	－百万円
差引(イ)	4,116百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	－百万円
計(イ+ロ)	4,116百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	22,900百万円
同上にかかる出再責任準備金	－百万円
差引(イ)	22,900百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,063百万円
計(イ+ロ)	24,964百万円

13. 関係会社に対する金銭債権の総額は379百万円、金銭債務の総額は3,930百万円であります。

14. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
責任準備金	597	百万円
未払事業税	54	百万円
賞与引当金繰入限度超過額	63	百万円
減価償却限度超過額	25	百万円
減損損失	45	百万円
貸倒引当金	2	百万円
支払備金	72	百万円
フリーレント賃料	67	百万円
その他有価証券評価差額金	654	百万円
その他	134	百万円
繰延税金資産小計	1,717	百万円
評価性引当額	△1	百万円
繰延税金資産合計	1,716	百万円
繰延税金資産及び負債の純額	1,716	百万円

15. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	28.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	0.5
法人税還付	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4
評価性引当額	△0.4
その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8

16. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

i 市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

ii 信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

iii 流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスクを指します。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社におけるリスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

i 市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ii 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

iii 流動性リスクの管理

流動性リスクには、最低限維持すべき資金を確保するとともに、流動性の高い資産の保有状況、資金繰りの状況、個別金融商品の状況等を把握することにより、適切にリスクをコントロールしております。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び区分に応じた対応を定め、資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	5,100	4,799	△300
その他有価証券(注) 2、3	36,289	36,289	—
資産計	41,389	41,089	△300

(注) 1. 「現金及び預貯金」、「未収金」は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

2. 投資信託の一部について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は以下のとおりであり、「有価証券」には含まれておりません。

市場価格のない株式等(*1)	860百万円
組合出資金(*2)	375百万円
合計	1,236百万円

*1 市場価格のない株式等は非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

*2 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 有価証券				
その他有価証券				
株式	2,451	—	—	2,451
公社債				
国債	—	6,876	—	6,876
地方債	—	2,986	—	2,986
社債	—	2,264	336	2,601
その他（注）	20,095	403	—	20,498
資 産 計	22,547	12,531	336	35,414

（注）一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は875百万円であります。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債				
地方債	—	2,340	—	2,340
社債	—	2,458	—	2,458
資 産 計	—	4,799	—	4,799

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

株式、上場投資信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものとしてレベル1の時価に分類しております。国債、地方債、社債については日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、レベル2の時価に分類しております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類することとしております。

17. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、賃貸不動産を東京都（土地及び建物）、三重県及び石川県（建物）において所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	期末時価
605	814

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

18. 1株当たりの純資産額は114,785円51銭であります。
なお、算定上の基礎である当期末純資産23,386百万円であり、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。また、普通株式の期末株式数は203,740.4株であります。
19. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2025年度 { 2025年4月1日から
2026年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	66,133
保険引受収益	64,362
正味収入保険料	64,362
資産運用収益	1,625
利息及び配当金収入	887
有価証券売却益	738
その他経常収益	144
貸倒引当金戻入額	45
その他の経常収益	99
経常費用	61,616
保険引受費用	46,924
正味支払保険金	37,213
損害調査費	1,256
諸手数料及び集金費	6,148
支払備金繰入額	583
責任準備金繰入額	1,721
資産運用費用	27
有価証券売却損	25
有価証券評価損	2
為替差損	0
営業費及び一般管理費	14,580
その他経常費用	83
支払利息	0
その他の経常費用	82
経常利益	4,517
特別損失	271
固定資産処分損	6
減損損失	228
特別法上の準備金繰入額	35
価格変動準備金繰入額	35
税引前当期純利益	4,246
法人税及び住民税	1,394
法人税等調整額	△169
法人税等合計	1,224
当期純利益	3,021

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、1,754百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	64,362百万円
支払再保険料	－百万円
差引	64,362百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	37,213百万円
回収再保険金	－百万円
差引	37,213百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	6,148百万円
出再保険手数料	－百万円
差引	6,148百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	583百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	－百万円
差引(イ)	583百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	－百万円
計(イ+ロ)	583百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,553百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	－百万円
差引(イ)	1,553百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	167百万円
計(イ+ロ)	1,721百万円

(6) 利息及び配当収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	38百万円
貸付金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	805百万円
不動産賃貸料	42百万円
計	887百万円

3. 1株当たりの当期純利益は14,829円85銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は3,021百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は203,740.4株であります。

4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親 会 社	アニコム ホールディ ングス株式会社	(被所有) 100%	役員の兼務 2名 経営指導	資金の預り(*1)	3,600	関係会 社預り 金	3,600
				利息の支払(*1)	0	未払金	0
				経営管理料(*2)	1,754	未払金	—

(注) 取引金額は税込みで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して決定しております。

(*2) 当社が委託する経営指導及び業務委託内容等を勘案した上で、会社の事業規模等により決定しております。

(2) 兄弟会社等

該当事項はありません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。